

# 令和3年度 決算審査特別委員会資料

# 目 次

会計別決算総括表	3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	19
決算(一般会計)の概要	4	基金残高の状況	20
年度別決算状況(一般会計)	9	定額の資金を運用するための基金の運用状況	20
令和3年度決算状況カード	10	主要財源内訳	21
令和2年度決算状況カード	12	収入状況の類似団体との比較	22
令和元年度決算状況カード	14	性質別経費の類似団体との比較	22
対前年度比款項別(歳入)決算額比較	16	目的別経費の類似団体との比較	23
対前年度比款項別(歳出)決算額比較	17	歳出予算款別執行状況(一般会計)	24
地方債残高の状況	18		

令和3年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	47,529,466,643	58,430,680,413	△ 10,901,213,770	△ 18.7 %
	歳 出	42,462,373,186	54,731,505,471	△ 12,269,132,285	△ 22.4 %
	差引額	5,067,093,457	3,699,174,942	1,367,918,515	37.0 %
国民健康保険特別会計	歳 入	9,371,263,506	8,749,283,911	621,979,595	7.1 %
	歳 出	9,341,290,442	8,661,874,484	679,415,958	7.8 %
	差引額	29,973,064	87,409,427	△ 57,436,363	△ 65.7 %
介護保険特別会計	歳 入	5,811,526,284	5,503,670,044	307,856,240	5.6 %
	歳 出	5,597,188,963	5,212,831,613	384,357,350	7.4 %
	差引額	214,337,321	290,838,431	△ 76,501,110	△ 26.3 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	981,114,016	926,681,984	54,432,032	5.9 %
	歳 出	968,710,396	906,633,451	62,076,945	6.8 %
	差引額	12,403,620	20,048,533	△ 7,644,913	△ 38.1 %
合 計	歳 入	63,693,370,449	73,610,316,352	△ 9,916,945,903	△ 13.5 %
	歳 出	58,369,562,987	69,512,845,019	△ 11,143,282,032	△ 16.0 %
	差引額	5,323,807,462	4,097,471,333	1,226,336,129	29.9 %

# 令和3年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

## 1 決算規模

令和3年度の決算規模は、歳入総額約475億2,243万8千円、歳出総額約424億5,534万4千円となり、前年度と比較して、歳入で18.7%の減、歳出で22.4%の減となった。

主な要因

（歳入）

- ・国庫支出金（対前年度比 △41.2%、約 72 億 4 千万円の減）
- ・繰入金（対前年度比 △70.1%、約 49 億 3 千 2 百万円の減）
- ・市債（対前年度比 △26.5%、約 3 億 9 千 8 百万円の減）
- ・市税（対前年度比 2.5%、約 5 億 4 千 5 百万円の増）
- ・地方交付税（対前年度比 392.6%、約 4 億 8 千 5 百万円の増）

（歳出）

- ・補助費等（対前年度比 △63.9%、約 100 億 9 千 6 百万円の減）
- ・積立金（対前年度比 △84.3%、約 55 億 3 千 8 百万円の減）
- ・扶助費（対前年度比 27.7%、約 27 億 5 千 4 百万円の増）
- ・物件費（対前年度比 3.7%、約 2 億 4 千 9 百万円の増）
- ・繰出金（対前年度比 5.0%、約 1 億 1 千 3 百万円の増）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
令和3年度	47,522,438	△18.7	42,455,344	△22.4
令和2年度	58,423,698	60.0	54,724,523	59.6

## 2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約50億6,709万4千円で前年度に対し37.0%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約36億1,745万9千円で前年度に対し20.7%の増となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費	22事業	1,797,614千円
・総務費	1事業	1,441千円
・民生費	8事業	655,200千円
・商工費	1事業	595,310千円
・土木費	5事業	510,743千円
・教育費	7事業	34,920千円
2. 事故繰越し	2事業	128,525千円
・土木費	2事業	128,525千円
3. 継続費通次繰越	6事業	784,406千円
・土木費	1事業	162,440千円
・教育費	5事業	621,966千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減率
歳入歳出差引	5,067,094	3,699,175	37.0
繰越財源	1,449,635	701,351	106.7
実質収支	3,617,459	2,997,824	20.7

### 3 歳入

市税、地方交付税等が増となったものの、国庫支出金、繰入金等の減により総額では前年度に対し18.7%の減となった。

(1) 市税 (2.5%増)

市民税：法人市民税は減となったものの、個人市民税の増により、0.7%の増となった。

固定資産税：家屋及び償却資産の増により、3.3%の増となった。

その他の税：都市計画税は0.4%の増となった。

(2) 地方交付税 (392.6%増)

普通交付税は皆増、特別交付税は177.9%の増となった。

(3) 国庫支出金 (41.2%減)

特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減の主な要因である。

(4) 県支出金 (4.9%増)

子どものための教育・保育給付費負担金が増の主な要因である。

(5) 繰入金 (70.1%減)

公共施設整備基金設置に伴い、積立金の財源であった、教育施設整備基金及び保健福祉基金からの繰り入れが減の主な要因である。

(6) 諸収入 (2.2%減)

千葉ニュータウン関連公益的施設負担金が減の主な要因である。

(7) 地方債 (26.5%減)

公共施設等適正管理推進事業債（公共用建物）文化ホール整備事業の皆減が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		令和 3年度	令和 2年度	
市税（地方税）	22,022,734	46.3	36.8	2.5
地方消費税交付金	2,167,716	4.6	3.3	11.4
法人事業税交付金	204,958	0.4	0.2	62.2
地方特例交付金	324,095	0.7	0.4	51.2
地方交付税	607,945	1.3	0.2	392.6
国庫支出金	10,346,219	21.8	30.1	△41.2
県支出金	3,051,456	6.4	5.0	4.9
繰入金	2,105,552	4.4	12.0	△70.1
諸収入	1,842,848	3.9	3.2	△2.2
地方債	1,102,300	2.3	2.6	△26.5
歳入のうち一般財源 ※1	26,146,132	55.0	42.1	6.3

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。  
令和3年度の決算における都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】	都市計画税	1,554,982 千円
	地方特例交付金	7,882 千円
	合 計	1,562,864 千円

【歳出】 都市計画事業に要する経費 1,510,781 千円

(単位：千円)

区 分	事 業 費	充 当 額	
		都市計画税 (地方特例交付金を含む)	その他
下水道	169,397	169,397	0
地方債償還金	735,419	735,419	0
その他 ※1	605,965	605,965	0
合 計	1,510,781	1,510,781	0

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

(単位：千円)

都市計画税充当可能額【A】	1,510,781
都市計画税収入額（地方特例交付金を含む）【B】	1,562,864
差引額【B】－【A】	52,083

差引額については、「都市計画事業基金」に積み立てます。

#### 4 歳出

扶助費、物件費が増となったものの、補助費等、積立金等の減により総額では前年度に対し22.4%の減となった。

##### (1) 経常的経費

経常的経費は、約358億5千万円で前年度に対し16.1%の減となった。

特別定額給付金事業による補助費等が減の主な要因である。

##### (2) 積立金

積立金は、約10億3千1百万円で前年度に対し84.3%の減となった。公共施設整備基金設置に伴う積み立てが減の主な要因である。

##### (3) 臨時的繰出金

臨時的繰出金は、約1億1千万円で前年度に対し11.3%の増となった。文化ホール事業基金繰出金が増の主な要因である。

##### (4) 投資的経費

投資的経費は、約54億8百万円で前年度に対し2.5%の増となった。

##### ・補助事業費（58.2%増）

〔増要因〕民間保育園の助成に関する経費

〔減要因〕小・中学校 ICT 環境整備事業

##### ・単独事業費（11.3%減）

〔増要因〕そうふけ公民館施設管理に要する経費

〔減要因〕文化ホール施設管理に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		令和 3年度	令和 2年度	
経常的経費	35,849,708	84.4	78.1	△16.1
義務的経費	20,634,951	48.6	32.5	15.9
内訳				
人件費	6,247,482	14.7	11.3	1.4
扶助費	12,696,983	29.9	18.2	27.7
公債費	1,690,486	4.0	3.1	△0.6
物件費	7,009,812	16.5	12.4	3.7
維持補修費	225,544	0.5	0.3	29.0
補助費等	5,705,739	13.4	28.9	△63.9
経常的繰出金	2,273,662	5.4	4.0	4.7
積立金	1,030,994	2.4	12.0	△84.3
臨時的繰出金	109,546	0.3	0.2	11.3
投資的経費	5,407,650	12.7	9.6	2.5
普通建設事業費	5,390,593	12.7	9.6	2.5
内訳				
補助	1,653,154	3.9	1.9	58.2
単独	3,727,212	8.8	7.7	△11.3
災害復旧事業費	17,057	0.0	0.0	△10.6

## 5 将来の財政負担等

令和3年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約302億4千万円で、前年度末に比べ34.1%の増となった。

また、積立金（財政調整基金等）残高は約163億5千万円で、前年度末に比べ2.7%の増となった。

### （1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約128億6千2百万円で、前年度に比べ3.8%の減、債務負担行為支出予定額は約173億7千4百万円で、前年度に比べ89.2%の増となった。債務負担行為支出予定額が増となった主な要因は（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業である。

### （2）積立金残高

積立金残高は約163億5千万円で、前年度に比べ2.7%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	金額	増減率	支出予定額	増減率	金額	増減率
R3末	12,861,949	△3.8	17,373,540	89.2	30,235,489	34.1
R2末	13,368,032	△0.7	9,182,104	22.3	22,550,136	7.5

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	令和3年度末	令和2年度末
地方債現在高	12,861,949	13,368,032
実質公債費比率	0.2	0.5

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	令和3年度末	令和2年度末	増減率
財政調整基金	9,519,485	9,277,603	2.6
減債基金	87,948	103,908	△15.4
その他特定目的基金	6,742,973	6,533,580	3.2
計	16,350,406	15,915,091	2.7

## 6 むすび

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症事業に関連して、歳入では特別定額給付金事業補助金の国庫支出金が減となった。

歳出では子育て世帯への臨時特別給付事業などにより扶助費が増となり、特別定額給付金事業の補助費等が減となった。

新型コロナウイルス感染症対策事業以外をみると、歳入では、地方税が増となり、歳出では、普通建設事業費が増していることが特徴として挙げられる。

また、主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	86.0%	(対前年度比)	△0.8ポイント
財政力指数	1.04	( "	△0.03ポイント)
実質公債費比率	0.2%	( "	△0.3ポイント)
将来負担比率	2.2%	(前年度)	－%

となっており、経常収支比率は前年度より低下したものの、扶助費や物件費などの経常的経費や、将来の財政負担も増加傾向にあるため、財政構造の硬直化は改善していない。

今後は、国・県補助等を注視し財源の確保をしながら、既存事業の見直しを進めることにより経常的経費の抑制を行い、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。



年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額	千円	17,593,617	16,353,876	15,438,858
基準財政収入額	千円	17,316,350	17,719,804	16,155,809
標準財政規模	千円	22,728,735	22,907,364	21,219,643
財政力指数		1.04	1.07	1.04
実質収支比率	%	15.9	13.1	8.7
経常収支比率	%	86.0	86.8	87.0
実質公債費比率	%	0.2	0.5	1.0
積立金現在高	千円	16,350,406	15,915,091	16,373,096
うち財政調整基金	千円	9,519,485	9,277,603	10,512,178
地方債現在高	千円	12,861,949	13,368,032	13,462,059
債務負担行為支出予定額	千円	17,373,540	9,182,104	7,506,384
将来負担比率	%	2.2	-	-
歳入総額	千円	47,522,438	58,423,698	36,523,287
歳出総額	千円	42,455,344	54,724,523	34,291,340
歳入に占める市税	千円	22,022,734	21,477,597	20,755,211
地方債借入額	千円	1,102,300	1,500,700	622,000
ラスパイレス指数	%	99.6	100.0	101.2
人件費	千円	6,247,482	6,163,712	5,866,901
公債費	千円	1,690,486	1,699,841	1,839,148
義務的経費	千円	20,634,951	17,806,039	15,995,380
物件費	千円	7,009,812	6,760,686	6,046,148
経常的経費	千円	35,849,708	42,715,866	28,941,270
投資的経費	千円	5,407,650	5,276,404	4,315,195
一般職員等	人	604	610	604
住基人口(年度末)	人	108,141	106,080	103,794
人口千人当たり職員数	人	5.6	5.8	5.8
一人当たり債務額	円	279,593	212,577	202,020



番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅲ-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		22,022,734	46.3 %	2.5 %	20,467,752	人 件 費		6,247,482	14.7 %	1.4 %	5,820,689
地 方 譲 与 税		377,420	0.8	6.0	377,420	う ち 職 員 給		4,363,903	10.3	2.0	
利 子 割 交 付 金		10,664	0.0	△ 14.8	10,664	扶 助 費		12,696,983	29.9	27.7	2,518,899
配 当 割 交 付 金		110,725	0.2	47.5	110,725	公 債 費		1,690,486	4.0	△ 0.6	1,690,486
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		140,152	0.3	53.0	140,152	内 訳	元 利 元 金	1,608,382	3.8	0.9	1,608,382
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	82,104	0.2	△ 21.9	82,104
地 方 消 費 税 交 付 金		2,167,716	4.6	11.4	2,167,716		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		131,537	0.3	8.1	131,537	義 務 的 経 費 小 計		20,634,951	48.6	15.9	10,030,074
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	物 件 費		7,009,812	16.5	3.7	4,752,955
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	皆 減	0	維 持 補 修 費		225,544	0.5	29.0	223,497
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		5,705,739	13.4	△ 63.9	4,097,247
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		48,186	0.1	10.1	48,186	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		3,250,767	7.7	4.0	
法 人 事 業 税 交 付 金		204,958	0.4	62.2	204,958	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の)		0	0.0	—	0
地 方 特 例 交 付 金 等		324,095	0.7	51.2	316,213	経 常 的 繰 出 金		2,273,662	5.4	4.7	1,882,678
地 方 交 付 税		607,945	1.3	392.6		経 常 的 経 費 小 計		35,849,708	84.4	△ 16.1	20,986,451
内 訳	普 通	277,267	0.6	皆 増	277,267	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費		162,385	0.4	3.0	
	特 別	326,149	0.7	177.9		普 通 建 設 事 業 費		5,390,593	12.7	2.5	
	震 災 復 興 特 別	4,529	0.0	△ 25.3		補 助		1,653,154	3.9	58.2	
一 般 財 源 計		26,146,132	55.0	6.3	24,252,590	内 訳	単 独	3,727,212	8.8	△ 11.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,072	0.0	△ 1.8	12,072		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金		368,600	0.8	498.5	0		県 営 事 業 負 担 金	10,227	0.0	△ 19.9	
使 用 料		222,227	0.5	△ 50.8	101,883	災 害 復 旧 事 業 費		17,057	0.0	△ 10.6	
手 数 料		68,482	0.1	3.7	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		10,346,219	21.8	△ 41.2		投 資 的 経 費 小 計		5,407,650	12.7	2.5	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	積 立 金		1,030,994	2.4	△ 84.3	
都 道 府 県 支 出 金		3,051,456	6.4	4.9		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金(経 常 的 な も の を 除 く)		57,446	0.1	△ 11.3	
財 産 収 入		37,594	0.1	△ 1.8	32,154	繰 出 金(経 常 的 な も の を 除 く)		109,546	0.3	11.3	
寄 附 金		19,781	0.0	△ 64.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 入 金		2,105,552	4.4	△ 70.1	0	合 計		42,455,344	100.0	△ 22.4	
繰 越 金		2,199,175	4.6	△ 1.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分		22,380	0.1	21.9	
諸 収 入		1,842,848	3.9	△ 2.2	8,847						
地 方 債		1,102,300	2.3	△ 26.5							
	う ち 派 取 補 償 債 特 例 分	0	0.0	—							
	う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—							
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—							
合 計		47,522,438	100.0	△ 18.7	24,407,546						
	う ち 東 日 本 大 震 災 分	0	0.0	皆 減							
						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税		7,958,468	36.1 %	0.7 %	0	議 会 費		262,870	0.6 %	△ 13.3 %	
	所 得 割	6,709,052	30.5	0.9	0	総 務 費		5,026,294	11.8	△ 76.3	
	法 人 税 割	741,701	3.4	△ 3.6	0	民 生 費		18,012,720	42.4	24.3	
固 定 資 産 税		11,646,411	52.9	3.3	0	衛 生 費		4,541,500	10.7	30.7	
	土 地	2,475,926	11.2	△ 1.2	0	労 働 費		0	0.0	—	
	家 屋	4,973,168	22.6	1.2	0	農 林 水 産 業 費		495,358	1.2	16.1	
	償 却 資 産	4,125,049	18.7	9.3	0	商 工 費		159,216	0.4	△ 80.6	
そ の 他		2,417,855	11.0	4.8	0	土 木 費		3,234,071	7.6	18.0	
合 計		22,022,734	100.0	2.5	0	消 防 費		2,111,427	5.0	8.5	
国民健康保険税(料)		2,082,755		1.4	0	教 育 費		6,904,345	16.3	△ 8.6	
国民健康保険税(料)						災 害 復 旧 費		17,057	0.0	△ 10.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費		1,690,486	4.0	△ 0.6	
	市 町 村 税	99.3 %	29.8 %	97.8 %		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	市 町 村 民 税	99.1	32.3	97.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.4	28.3	98.0		合 計		42,455,344	100.0	△ 22.4	
	国民健康保険税(料)	93.5	17.4	76.1							
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R3決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
ふれあい文化館大規模改修工事		R1-R3	890,340	872,740	0	785,400	87,340	17,600			
滝野中学校校舎増築工事		R2-R4	1,183,578	107,082	254,976	229,400	679,522	19,680			
原山中学校改修工事		R1-R4	803,270	1,755	89,764	168,200	518,022	27,284			

(単位:千円)

令和2年度  
決算状況

					番号	29				
					市区町村コード	122319		市区町村型	Ⅱ-3	
					市町村名	印西市		R2普通交付税種地区区分	Ⅱ6	
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	2年	102,609 人	123.79 km <sup>2</sup>	828.9 人	2年国調	67,246 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人		1,799 人	7,324 人	34,308 人
	増減率	10.7 %						4.1 %	16.9 %	79.0 %
住 民 基 本 台 帳	3.1.1	105,772 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	27年国調	1,738 人	6,615 人	32,645 人
	2.1.1	103,513 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併				22年国調	4.2 %	16.1 %	79.6 %
	増減率	2.2 %								
区 分			令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区 分		財 政 指 標 等	
1. 歳入総額①			58,423,698	36,523,287	21,900,411	60.0 %	財 政 力 指 数		1.07	
2. 歳出総額②			54,724,523	34,291,340	20,433,183	59.6	実 質 収 支 比 率		13.1 %	
3. 差引(形式収支)(①-②)③			3,699,175	2,231,947	1,467,228	65.7	経 常 収 支 比 率		86.8 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源④			701,351	395,529	305,822	77.3	積 立 金 現 在 高		15,915,091	
5. 実質収支(③-④)⑤			2,997,824	1,836,418	1,161,406	63.2	うち財政調整基金		9,277,603	
6. 単年度収支⑥			1,161,406	△ 348,450	1,509,856		地 方 債 現 在 高		13,368,032	
7. 積立金⑦			1,002,713	23,690	979,023	4,132.6	債務負担行為支出予定額		9,182,104	
8. 繰上償還金⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率			
9. 積立金取崩し額⑨			2,237,288	0	2,237,288	皆増	実 質 赤 字 比 率		-	
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)			△ 73,169	△ 324,760	251,591		連 結 実 質 赤 字 比 率		-	
基準財政需要額						16,353,876	実 質 公 債 費 比 率		0.5 %	
基準財政収入額						17,719,804	将 来 負 担 比 率		-	
標準財政規模						22,907,364	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額						0	第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,825,542	8,738,132	87,410	573,664	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,625,302	5,334,464	290,838	850,059	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	943,318	923,269	20,049	172,787	-				
上水道事業	企適	643,195	587,076	56,119	180,579	-				
公共下水道事業	企適	2,982,858	2,793,281	189,577	187,971	-				
特定環境下水道事業	企適	117,201	90,306	26,895	49,404	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29							
市町村名		印西市							
市町村類型		Ⅱ-3							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	21,477,597	36.8%	3.5%	19,929,402	人件費	6,163,712	11.3%	5.1%	5,421,258
地方譲与税	356,096	0.6	0.4	356,096	うち職員給	4,278,480	7.8	△ 5.3	
利子割交付金	12,520	0.0	9.6	12,520	扶助費	9,942,486	18.2	19.9	2,891,142
配当割交付金	75,077	0.1	△ 5.8	75,077	公債費	1,699,841	3.1	△ 7.6	1,699,841
株式等譲渡所得割交付金	91,629	0.2	74.2	91,629	元利元金償還金	1,594,727	2.9	△ 6.6	1,594,727
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳				
地方消費税交付金	1,946,205	3.3	22.3	1,946,205	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	121,706	0.2	△ 5.2	121,706	義務的経費小計	17,806,039	32.5	11.3	10,012,241
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	6,760,686	12.4	11.8	4,339,170
自動車取得税交付金	10	0.0	△ 100.0	10	維持補修費	174,893	0.3	9.8	170,899
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	15,802,088	28.9	261.8	3,955,453
自動車税環境性能割交付金	43,767	0.1	103.3	43,767	うち一部事務組合に対するもの	3,124,692	5.7	7.9	
法人事業税交付金	126,377	0.2	皆増	126,377	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	0	0.0	-	0
地方特例交付金	214,334	0.4	△ 47.1	214,334	経常的繰出金	2,172,160	4.0	△ 8.5	1,788,057
地方交付税	123,427	0.2	△ 68.4	0	経常的経費小計	42,715,866	78.1	47.6	20,265,820
内訳									
普通	0	0.0	皆減		投資的経費のうち人件費	157,710	0.3	△ 2.0	
特別	117,366	0.2	△ 21.0		普通建設事業費	5,257,326	9.6	24.9	
震災復興特別	6,061	0.0	8.3		補助	1,044,783	1.9	△ 4.1	
一般財源計	24,588,745	42.1	3.0	22,917,123	内訳				
交通安全対策特別交付金	12,293	0.0	12.7	12,293	単独	4,199,780	7.7	35.3	
分担金及び負担金	61,587	0.1	△ 84.6	20,904	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料	451,658	0.8	51.0	352,104	県営事業負担金	12,763	0.0	△ 25.1	
手数料	66,029	0.1	△ 7.0	0	災害復旧事業費	19,078	0.0	△ 81.9	
国庫支出金	17,586,055	30.1	233.5		失業対策事業費	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費小計	5,276,404	9.6	22.3	
都道府県支出金	2,908,563	5.0	19.8						
財産収入	38,299	0.1	△ 5.7	33,480	積立金	6,569,059	12.0	11562.2	
寄附金	56,345	0.1	120.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	64,745	0.1	17.0	
繰入金	7,037,064	12.0	1964.8	0	繰出金(経常的なものを除く)	98,449	0.2	△ 89.3	
繰越金	2,231,947	3.8	85.8		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
諸収入	1,884,413	3.2	△ 3.2	12,665	合計	54,724,523	100.0	59.6	
地方債	1,500,700	2.6	141.3		うち東日本大震災分	18,352	0.0	△ 9.8	
うち減取補填債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	58,423,698	100.0	60.0	23,348,569					
うち東日本大震災分	18,352	0.0	△ 9.8						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R1増減率	
市町村民税	7,900,791	36.8%	0.5%	0	議会費	303,226	0.6%	16.7%	
所得割	6,650,537	31.0	3.6	0	総務費	21,246,742	38.8	412.8	
法人税割	769,739	3.6	△ 20.2	0	民生費	14,496,681	26.5	10.1	
固定資産税	11,270,032	52.5	5.6	0	衛生費	3,474,630	6.3	12.5	
土地	2,506,940	11.7	△ 0.8	0	労働費	0	0.0	-	
家屋	4,912,939	22.9	4.8	0	農林水産業費	426,517	0.8	22.6	
償却資産	3,773,648	17.6	12.0	0	商工費	819,921	1.5	407.4	
その他	2,306,774	10.7	3.6	0	土木費	2,741,143	5.0	△ 19.7	
合計	21,477,597	100.0	3.5	0	消防費	1,946,067	3.6	△ 2.0	
国民健康保険税(料)	2,054,617		0.4		教育費	7,550,677	13.8	30.5	
徴収率					災害復旧費	19,078	0.0	△ 81.9	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,699,841	3.1	△ 7.6	
市町村民税	99.2%	29.7%	97.6%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.9	30.3	97.1		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.4	29.4	97.9		合計	54,724,523	100.0	59.6	
国民健康保険税(料)	93.3	18.7	74.5						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
文化ホール・大森図書館大規模改修工事	H30-R2	1,676,823	1,373,678	0	1,468,300	29,119	179,404		
ふれあい文化館大規模改修工事	R1-R3	1,042,740	0	0	922,400	102,740	17,600		
原山中学校改修工事	R1-R4	803,270	0	89,764	168,200	518,022	27,284		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

(単位:千円)

# 令和元年度 決算状況

							番号	29			
							市区町村コード	122319	市区町村型	Ⅱ-3	
							市区町村名	印西市	R元普通交付税種地区区分	Ⅱ6	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	92,670 人	123.79 km <sup>2</sup>	748.6 人	27年国調	49,547 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	88,176 人			22年国調	42,529 人		27年国調	1,799 人	7,324 人	34,308 人
	増減率	5.1 %						4.1 %	16.9 %	79.0 %	
住民基本台帳	2.1.1	103,513 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	27年国調	7,324 人	34,308 人	
	31.1.1	101,299 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					22年国調	1,738 人	6,615 人	32,645 人
	増減率	2.2 %						4.2 %	16.1 %	79.6 %	
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	36,523,287	36,307,557	215,730	0.6 %	財政力指数	1.04				
2.	歳出総額②	34,291,340	34,006,271	285,069	0.8	実質収支比率	8.7 %				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,231,947	2,301,286	△ 69,339	△3.0	経常収支比率	87.0 %				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	395,529	116,418	279,111	239.7	積立金現在高	16,373,096				
5.	実質収支(③-④)⑤	1,836,418	2,184,868	△ 348,450	△15.9	うち財政調整基金	10,512,178				
6.	単年度収支⑥	△ 348,450	171,622	△ 520,072		地方債現在高	13,462,059				
7.	積立金⑦	23,690	7,970	15,720	197.2	債務負担行為支出予定額	7,506,384				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	0	1,558,711	△ 1,558,711	皆減	実質赤字比率	- %				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 324,760	△ 1,379,119	1,054,359		連結実質赤字比率	- %				
基準財政需要額				15,438,858		実質公債費比率	1.0 %				
基準財政収入額				16,155,809		将来負担比率	- %				
標準財政規模				21,219,643		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				30,074		第三セクター等名	R元年度末の債務保証額又は損失補償額				
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,930,482	8,853,275	77,207	566,780	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,507,708	5,307,005	200,703	831,040	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	843,499	832,404	11,095	161,148	-					
上水道事業	企適	622,510	593,957	28,553	145,602	-					
公共下水道事業	企非	1,690,766	1,591,116	99,650	188,208	-					
特定環境下水道事業	企非	73,748	76,729	△ 2,981	41,605	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29		市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅱ-3	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	20,755,211	56.8 %	5.2 %	19,254,234	人 件 費	5,866,901	17.1 %	△ 0.5 %	5,274,070		
地 方 譲 与 税	354,753	1.0	1.2	354,753	う ち 職 員 給	4,516,501	13.2	2.1			
利 子 割 交 付 金	11,425	0.0	△ 46.2	11,425	扶 助 費	8,289,331	24.2	11.4	2,239,363		
配 当 割 交 付 金	79,731	0.2	14.2	79,731	公 債 費	1,839,148	5.4	△ 4.6	1,839,148		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,613	0.1	△ 18.3	52,613	元 利 元 金	1,707,334	5.0	△ 3.4	1,707,334		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	内 訳 債 還 金 利 子	131,814	0.4	△ 17.7	131,814		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,591,724	4.4	△ 2.7	1,591,724	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,331	0.4	△ 3.3	128,331	義 務 的 経 費 小 計	15,995,380	46.6	4.8	9,352,581		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	6,046,148	17.6	4.5	4,471,045		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,657	0.2	△ 41.8	73,657	維 持 補 修 費	159,346	0.5	4.9	154,695		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	4,367,176	12.7	12.1	3,477,112		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	21,523	0.1	皆 増	21,523	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	2,896,955	8.4	3.9			
地 方 特 例 交 付 金 等	405,332	1.1	144.5	405,332	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	0	0.0	-	0		
地 方 交 付 税	390,686	1.1	△ 52.4		経 常 的 繰 出 金	2,373,220	6.9	4.3	2,006,780		
内 訳 普 通	236,572	0.6	△ 65.6	236,572	経 常 的 経 費 小 計	28,941,270	84.4	5.7	19,462,213		
特 別	148,519	0.4	17.1								
震 災 復 興 特 別	5,595	0.0	△ 10.6								
一 般 財 源 計	23,864,986	65.3	3.3	22,209,895	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	160,881	0.5	△ 6.4			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,912	0.0	1.4	10,912	普 通 建 設 事 業 費	4,210,009	12.3	△ 5.2			
分 担 金 及 び 負 担 金	400,397	1.1	△ 9.4	14,566	補 助	1,089,362	3.2	△ 4.7			
使 用 料	299,164	0.8	△ 11.0	84,453	内 単 独	3,103,601	9.1	△ 5.6			
手 数 料	71,006	0.2	△ 3.3	4	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-			
国 庫 支 出 金	5,273,271	14.4	13.4		県 営 事 業 負 担 金	17,046	0.0	54.8			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費	105,186	0.3	441.6			
都 道 府 県 支 出 金	2,426,846	6.6	16.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-			
財 産 収 入	40,632	0.1	△ 9.4	32,780	投 資 的 経 費 小 計	4,315,195	12.6	△ 3.3			
寄 附 金	25,545	0.1	565.6		積 立 金	56,328	0.2	△ 97.2			
繰 入 金	340,812	0.9	△ 83.9	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	55,352	0.2	△ 38.8			
繰 越 金	1,201,286	3.3	5.7		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	923,195	2.7	1416.4			
諸 収 入	1,946,430	5.3	△ 5.5	15,161	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
地 方 債	622,000	1.7	159.4		合 計	34,291,340	100.0	0.8			
内 訳 うち 繰 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-		うち 東 日 本 大 震 災 分	20,341	0.1	7.7			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	皆 減								
合 計	36,523,287	100.0	0.6	22,367,771							
うち 東 日 本 大 震 災 分	20,341	0.1	△ 11.9								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率			
市 町 村 民 税	7,860,479	37.9 %	3.0 %	0	議 会 費	259,750	0.8 %	1.6 %			
内 訳 所 得 割	6,421,985	30.9	1.9	0	総 務 費	4,143,275	12.1	6.8			
法 人 税 割	964,348	4.6	9.4	0	民 生 費	13,161,937	38.4	1.8			
固 定 資 産 税	10,667,646	51.4	6.9	0	衛 生 費	3,088,574	9.0	4.8			
内 訳 土 地	2,527,119	12.2	1.6	0	労 働 費	0	0.0	-			
家 屋	4,689,179	22.6	7.5	0	農 林 水 産 業 費	347,807	1.0	△ 5.5			
償 却 資 産	3,369,713	16.2	12.8	0	商 工 費	161,591	0.5	12.1			
そ の 他	2,227,086	10.7	5.5	0	土 木 費	3,414,513	10.0	51.3			
合 計	20,755,211	100.0	5.2	0	消 防 費	1,984,868	5.8	1.6			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	2,046,371		△ 1.0		教 育 費	5,784,691	16.9	△ 14.9			
内 訳 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	105,186	0.3	441.6			
市 町 村 税	99.1 %	34.4 %	97.4 %		公 債 費	1,839,148	5.4	△ 4.6			
市 町 村 民 税	98.8	38.7	97.2		諸 支 出 金	0	0.0	皆 減			
固 定 資 産 税	99.3	31.7	97.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	92.0	20.4	72.9		合 計	34,291,340	100.0	0.8			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度		全体事業費			全体事業費の財源内訳				
				R元決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源	一般財源
文化ホール・大森図書館大規模改修工事		H30-R2		1,880,848		257,785		0		1,651,700	229,148
ふれあい文化館大規模改修工事		R1-R3		1,042,740		17,600				922,400	102,740
原山中学校改修工事		R1-R3		803,270		27,280		89,764		168,200	518,022

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】  
（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 市税	22,022,734	21,477,597	545,137	2.5
1 市民税	7,958,468	7,900,791	57,677	0.7
2 固定資産税	11,646,411	11,270,032	376,379	3.3
3 軽自動車税	202,182	192,990	9,192	4.8
4 市たばこ税	660,691	565,589	95,102	16.8
5 都市計画税	1,554,982	1,548,195	6,787	0.4
2 地方譲与税	377,420	356,096	21,324	6.0
1 自動車重量譲与税	270,924	256,595	14,329	5.6
2 地方揮発油譲与税	94,756	88,193	6,563	7.4
3 森林環境譲与税	11,740	11,308	432	3.8
3 利子割交付金	10,664	12,520	△ 1,856	△ 14.8
1 利子割交付金	10,664	12,520	△ 1,856	△ 14.8
4 配当割交付金	110,725	75,077	35,648	47.5
1 配当割交付金	110,725	75,077	35,648	47.5
5 株式等譲渡所得割交付金	140,152	91,629	48,523	53.0
1 株式等譲渡所得割交付金	140,152	91,629	48,523	53.0
6 法人事業税交付金	204,958	126,377	78,581	62.2
1 地方消費税交付金	204,958	126,377	78,581	62.2
7 地方消費税交付金	2,167,716	1,946,205	221,511	11.4
1 地方消費税交付金	2,167,716	1,946,205	221,511	11.4
8 ゴルフ場利用税交付金	131,537	121,706	9,831	8.1
1 ゴルフ場利用税交付金	131,537	121,706	9,831	8.1
9 環境性能割交付金	48,186	43,777	4,409	10.1
1 環境性能割交付金	48,186	43,777	4,409	10.1
10 地方特例交付金	324,095	214,334	109,761	51.2
1 地方特例交付金	324,095	214,334	109,761	51.2
11 地方交付税	607,945	123,427	484,518	392.6
1 地方交付税	607,945	123,427	484,518	392.6
12 交通安全対策特別交付金	12,072	12,293	△ 221	△ 1.8
1 交通安全対策特別交付金	12,072	12,293	△ 221	△ 1.8
13 分担金及び負担金	984,873	799,218	185,655	23.2
1 負担金	984,873	799,218	185,655	23.2

款 項	決算額		増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
14 使用料及び手数料	243,816	228,188	15,628	6.8
1 使用料	175,334	162,159	13,175	8.1
2 手数料	68,482	66,029	2,453	3.7
15 国庫支出金	10,411,279	17,613,383	△ 7,202,104	△ 40.9
1 国庫負担金	4,960,055	4,534,126	425,929	9.4
2 国庫補助金	5,386,268	13,058,165	△ 7,671,897	△ 58.8
3 委託金	64,956	21,092	43,864	208.0
16 県支出金	2,989,791	2,884,177	105,614	3.7
1 県負担金	1,870,175	1,757,011	113,164	6.4
2 県補助金	920,955	890,320	30,635	3.4
3 委託金	198,661	236,846	△ 38,185	△ 16.1
17 財産収入	39,122	39,829	△ 707	△ 1.8
1 財産運用収入	38,514	39,581	△ 1,067	△ 2.7
2 財産売払収入	608	248	360	145.2
18 寄附金	19,781	56,345	△ 36,564	△ 64.9
1 寄附金	19,781	56,345	△ 36,564	△ 64.9
19 繰入金	2,105,552	7,037,064	△ 4,931,512	△ 70.1
1 特別会計繰入金	9,873	10,000	△ 127	△ 1.3
2 基金繰入金	2,095,679	7,027,064	△ 4,931,385	△ 70.2
20 繰越金	2,199,175	2,231,947	△ 32,772	△ 1.5
1 繰越金	2,199,175	2,231,947	△ 32,772	△ 1.5
21 諸収入	1,275,574	1,438,791	△ 163,217	△ 11.3
1 延滞金加算金及び過料	24,422	30,970	△ 6,548	△ 21.1
2 市預金利子	0	0	0	—
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	3,834	2,158	1,676	77.7
5 雑入	1,222,318	1,380,663	△ 158,345	△ 11.5
22 市債	1,102,300	1,500,700	△ 398,400	△ 26.5
1 市債	1,102,300	1,500,700	△ 398,400	△ 26.5
合計	47,529,467	58,430,680	△ 10,901,213	△ 18.7



対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款 項	決算額		増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議会費	262,935	303,291	△ 40,356	△ 13.3
1 議会費	262,935	303,291	△ 40,356	△ 13.3
2 総務費	5,092,192	9,818,402	△ 4,726,210	△ 48.1
1 総務管理費	4,281,561	9,017,349	△ 4,735,788	△ 52.5
2 徴税費	424,803	401,049	23,754	5.9
3 戸籍住民基本台帳費	276,662	224,552	52,110	23.2
4 選挙費	60,395	86,882	△ 26,487	△ 30.5
5 統計調査費	11,411	51,212	△ 39,801	△ 77.7
6 監査委員費	37,360	37,358	2	0.0
3 民生費	16,853,408	24,030,252	△ 7,176,844	△ 29.9
1 社会福祉費	4,009,865	13,804,181	△ 9,794,316	△ 71.0
2 高齢者福祉費	1,178,464	1,143,220	35,244	3.1
3 児童福祉費	10,929,564	8,189,994	2,739,570	33.5
4 生活保護費	681,218	846,337	△ 165,119	△ 19.5
5 国民年金費	54,297	46,520	7,777	16.7
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	5,386,330	4,298,182	1,088,148	25.3
1 保健衛生費	3,965,607	3,013,540	952,067	31.6
2 清掃費	1,420,723	1,284,642	136,081	10.6
5 農林水産業費	495,542	426,701	68,841	16.1
1 農業費	488,202	415,630	72,572	17.5
2 林業費	7,340	11,071	△ 3,731	△ 33.7

款 項	決算額		増減	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
6 商工費	159,281	819,986	△ 660,705	△ 80.6
1 商工費	159,281	819,986	△ 660,705	△ 80.6
7 土木費	3,222,298	2,729,593	492,705	18.1
1 道路橋りょう費	1,859,580	1,323,439	536,141	40.5
2 河川費	12,771	18,018	△ 5,247	△ 29.1
3 都市計画費	1,349,947	1,388,136	△ 38,189	△ 2.8
8 消防費	2,110,959	1,945,833	165,126	8.5
1 消防費	2,110,959	1,945,833	165,126	8.5
9 教育費	7,171,885	8,640,346	△ 1,468,461	△ 17.0
1 教育総務費	720,322	1,194,473	△ 474,151	△ 39.7
2 小学校費	1,461,838	1,603,600	△ 141,762	△ 8.8
3 中学校費	546,233	1,067,837	△ 521,604	△ 48.8
4 幼稚園費	999,965	966,834	33,131	3.4
5 社会教育費	1,754,609	2,191,165	△ 436,556	△ 19.9
6 保健体育費	1,688,918	1,616,437	72,481	4.5
10 災害復旧費	17,057	19,078	△ 2,021	△ 10.6
1 公共土木施設災害復旧費	17,057	19,078	△ 2,021	△ 10.6
11 公債費	1,690,486	1,699,841	△ 9,355	△ 0.6
1 公債費	1,690,486	1,699,841	△ 9,355	△ 0.6
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	42,462,373	54,731,505	△ 12,269,132	△ 22.4

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円、%)

事業名	令和3年度末現在高	構成比	令和2年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	484,525	3.8	480,388	3.6
2 一般単独事業債	4,558,720	35.4	3,874,111	29.0
3 教育・福祉施設等整備事業債	2,506,065	19.5	2,879,314	21.5
4 厚生福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0.0
5 財源対策債	600,238	4.7	682,594	5.1
6 減収補てん債	0	0.0	0	0.0
7 臨時財政特例債	0	0.0	0	0.0
8 減税補てん債	103,554	0.8	150,721	1.1
9 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0
10 臨時財政対策債	4,394,315	34.2	5,059,227	37.9
11 調整債	0	0.0	0	0.0
12 県貸付金	0	0.0	0	0.0
13 その他	214,532	1.6	241,677	1.8
合 計	12,861,949	100.0	13,368,032	100.0

# 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

借入先	利率	令和2年度	令和3年度	令和3年度	差引現在高 A+B-C D	Dの利率別内訳														
		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		8,217,388	199,200	1,007,378	7,409,209	3,758,244	2,367,653	47,876	1,124,368	98,309	4,788	1,839	4,145	1,987						
うち旧資金運用部資金		236,643		73,082	163,561				150,802		4,788	1,839	4,145	1,987						
2 旧郵政公社資金		957,056		357,770	599,286	84,791	44,874		444,778	24,843										
(1)旧郵貯資金		92,290		17,296	74,994	74,994														
(2)旧簡易生命保険資金		864,766		340,474	524,292	9,797	44,874		444,778	24,843										
3 地方公共団体金融機構資金		3,252,199	903,100	161,021	3,994,278	2,973,696	785,400	102,129	119,880	6,157	4,748	1,505	763							
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付																				
5 ゆうちょ銀行																				
6 市中銀行		718,868		56,093	662,775	655,116	7,659													
7 その他の金融機関		222,521		26,120	196,401				196,401											
8 かんぽ生命保険																				
9 保険会社等																				
10 交付公債																				
11 市場公募債																				
12 共済等																				
13 外国債																				
14 その他																				
合計(1~11)		13,368,032	1,102,300	1,608,382	12,861,949	7,471,847	3,205,586	150,005	1,885,427	129,309	9,536	3,344	4,908	1,987						
証書借入分		13,368,032	1,102,300	1,608,382	12,861,949	7,471,847	3,205,586	150,005	1,885,427	129,309	9,536	3,344	4,908	1,987						
証券発行分																				

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	令和2年度			令和3年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,002,713	2,237,288	9,277,603	1,503,240	1,261,358	9,519,485
減債基金	0	15,742	103,908	0	15,960	87,948
保健福祉基金	5,298	1,549,890	11,898	4,573	0	16,471
ふるさとづくり運営基金	7,863	23,688	127,728	8,630	29,120	107,238
鉄道施設整備基金	44	0	122,783	42	0	122,825
印旛医科器械歴史資料館基金	0	0	4,883	0	0	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	791	5,736	506,477	1,010	3,822	503,665
都市計画事業基金	52	0	146,800	51	0	146,851
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	0	36,308	55,468	0	0	55,468
国民健康保険事業財政調整基金	0	0	23,443	0	13,442	10,001
介護保険事業財政調整基金	162,309	1,935	941,879	161,347	49,171	1,054,055
印西市森林環境整備基金	7,178	0	12,423	6,544	0	18,967
教育振興基金	545,120	0	545,120	5,579	12,326	538,373
公共施設整備基金	5,000,000	0	5,000,000	1,001,325	773,093	5,228,232

## 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高	令和3年度中の増減		令和3年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	950,000	0	0	950,000
文化ホール事業基金	20,000	7,746	7,746	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000
一般旅券収入印紙購入基金	7,000	0	0	7,000

## 主 要 財 源 内 訳

【決算統計数値による】

(単位：千円, %)

	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	28,886,993	60.8	33,304,939	57.0
依存財源	18,635,445	39.2	25,118,759	43.0
一般財源等	31,561,956	66.4	33,439,869	57.2
特定財源	15,960,482	33.6	24,983,829	42.8
歳入合計	47,522,438	100.0	58,423,698	100.0

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和元年度)	印西市の年度別推移		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市町村税	148,725	199,965	202,466	203,648
地方譲与税	2,391	3,418	3,357	3,490
利子割交付金	152	110	118	99
配当割交付金	799	768	708	1,024
株式等譲渡所得割交付金	477	507	864	1,296
地方消費税交付金	16,903	15,335	18,347	20,045
ゴルフ場利用税交付金	190	1,236	1,147	1,216
自動車取得税交付金	459	710	0	0
自動車税環境性能割交付金	141	207	413	446
法人事業税交付金	0	0	1,191	1,895
地方特例交付金	2,263	3,905	2,020	2,997
地方交付税	45,585	3,764	1,164	5,622
小 計	218,086	229,926	231,794	241,778
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	555	0	0	0
交通安全対策特別交付金	129	105	116	112
分担金及び負担金	3,423	3,858	581	3,409
使用料	4,548	2,882	4,258	2,055
手数料	2,843	684	622	633
国庫支出金	70,532	50,805	165,781	95,673
県支出金	33,083	23,381	27,419	28,217
財産収入	1,832	391	361	348
寄附金	5,012	246	531	183
繰入金	16,474	3,284	66,337	19,470
繰越金	10,633	11,574	21,040	20,336
諸収入	10,164	18,753	17,764	17,041
地方債	29,533	5,993	14,147	10,193
歳入合計	406,846	351,882	550,751	439,449

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和3年度時点で公表されている「類型Ⅲ-3」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和元年度)	印西市の年度別推移		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費（a）	56,868	56,524	58,104	57,772
扶助費	107,038	79,863	93,726	117,411
公債費	31,766	17,719	16,024	15,632
義務的経費計	195,672	154,107	167,855	190,815
物件費	56,412	58,251	63,732	64,821
維持補修費	3,377	1,535	1,649	2,086
補助費等	38,110	42,075	148,964	52,762
うち一組負担金	8,773	27,911	29,456	30,060
経常的繰出金	34,172	22,865	20,477	21,025
経常的経費計	327,743	278,834	402,676	331,509
積立金	13,521	543	61,926	9,534
投資及び出資金貸付金	5,138	533	610	531
繰出金（経常を除く）	4,225	8,894	928	1,013
投資的経費	44,091	41,575	49,740	50,006
うち人件費（b）	1,114	1,550	1,487	1,502
普通建設事業	42,836	40,562	49,560	49,848
うち補助	19,900	10,660	9,969	15,382
うち単独	22,936	29,902	39,591	34,466
災害復旧費	1,255	1,013	180	158
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	394,719	330,379	515,880	392,592
人件費（a）+（b）	57,982	58,074	59,591	59,273

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和元年度)	印西市の年度別推移		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	2,615	2,503	2,858	2,431
総務費	51,986	39,918	200,290	46,479
総務管理費	44,304	32,453	192,744	38,989
徴税費	3,858	3,740	3,777	3,925
戸籍住基費	2,111	1,812	2,115	2,557
選挙費	1,169	1,401	819	558
統計調査費	267	159	483	105
監査委員費	277	354	352	345
民生費	166,137	126,808	136,658	166,567
社会福祉費	41,906	29,777	32,144	37,361
老人福祉費	28,592	18,696	18,917	20,241
児童福祉費	65,684	70,603	77,619	102,666
生活保護費	29,895	7,732	7,978	6,299
災害救助費	59	0	0	0
衛生費	32,541	29,757	32,755	41,996
保健衛生費	14,424	19,099	20,117	28,046
清掃費	17,943	10,582	12,576	13,862
労働費	807	0	0	0
農林水産業費	3,937	3,351	4,021	4,581
農業費	1,843	2,405	3,470	3,503
畜産業費	88	2	2	1
農地費	1,288	886	445	1,008
林業費	489	58	104	68
水産業費	229	0	0	0
商工費	7,023	1,557	7,729	1,472

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、令和3年度時点で公表されている「類型Ⅲ-3」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (令和元年度)	印西市の年度別推移		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
土木費	37,813	32,897	25,840	29,906
土木管理費	1,875	1,244	1,172	1,196
道路橋りょう費	8,626	12,651	11,343	16,040
河川費	1,144	193	170	118
港湾費	311	0	0	0
街路費	2,323	0	171	567
公園費	3,817	5,450	6,659	5,739
下水道費	8,099	2,214	2,238	1,780
区画整理費等	8,746	11,024	3,893	4,392
住宅費	2,872	122	195	75
消防費	14,229	19,123	18,345	19,525
教育費	44,579	55,732	71,179	63,846
教育総務費	8,341	7,066	10,991	6,386
小学校費	10,337	9,689	15,424	13,846
中学校費	5,525	8,646	10,226	5,219
高等学校費	134	0	0	0
幼稚園費	1,537	5,773	9,113	9,246
社会教育費	8,580	8,419	10,275	13,621
体育施設費等	3,964	3,862	2,084	2,031
学校給食費	6,147	12,277	13,066	13,498
災害復旧費	1,255	1,013	180	158
公債費	31,767	17,719	16,024	15,632
諸支出金	30	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	394,719	330,379	515,880	392,592

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

令和3年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	276,119	262,935	0	13,184	95.2
2 総務費	5,353,343	5,092,192	1,441	259,710	95.1
3 民生費	19,010,006	16,853,408	655,200	1,501,398	88.7
4 衛生費	5,993,313	5,386,330	0	606,983	89.9
5 農林水産業費	521,350	495,542	0	25,808	95.0
6 商工費	765,492	159,281	595,310	10,901	20.8
7 土木費	4,511,331	3,222,298	801,708	487,325	71.4
8 消防費	2,158,006	2,110,959	0	47,047	97.8
9 教育費	8,217,840	7,171,885	656,886	389,069	87.3
10 災害復旧費	22,210	17,057	0	5,153	76.8
11 公債費	1,691,969	1,690,486	0	1,483	99.9
12 予備費	82,741	0	0	82,741	0.0
合 計	48,603,720	42,462,373	2,710,545	3,430,802	87.4